

新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状 に関する調査（第1回）

【都道府県】

調査主体：文部科学省

調査実施：浜銀総合研究所

調査協力：東京大学大学院教育学研究科中村高康研究室

本用紙は調査内容をお示しするためのものです。調査の回答はウェブ上に設置している回答ページよりお願いします。（本資料の問番号と、回答ページ上の番号・記号等は一致しない場合があります）

この調査で集められたすべての情報は厳重に取り扱われます。この調査の結果に関するいかなる報告書においても、教育委員会名・自治体名等が特定されることは決してありません。なお、回答内容について確認が必要であった場合の問い合わせ先として、本調査の記入者・御所属の回答をお願いします。

記入者名		部署名	
------	--	-----	--

問1 貴教育委員会についてお答えください。

1 都道府県教育委員会	名称：
2 政令指定都市・特別区の教育委員会	名称：
3 その他の市町村教育委員会	名称：
4 上記以外の教育委員会	名称： 管轄する市町村名：

問2 令和2年5月1日現在の貴教育委員会事務局の人員をお答えください。

職員数	うち指導主事（充て指導主事含む）
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

I 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）について2020（令和2）年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を行っていた期間の状況について以下の質問にお答えください。

都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに関してお考えください。

問3 貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、2020（令和2）年4月から引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない）を実施しましたか。1校でも実施した場合は、「実施した」を選択してください。

1	2
実施した	実施していない

⇒「実施していない」場合は問5に進んでください

問4 臨時休業期間中、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会としてどのような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。

	対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 教科書に基づく学習内容の指示を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 学校が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校 HP 等を活用して配信されている場合を含む）を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習（メールや学校 HP 等を活用して配信されている場合を含む）を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会の HP で配信する場合も含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HP やケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HP で配信されている場合を含む）を活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 都道府県内の市区町村教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HP やケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

ク) テレビ放送を活用した学習を促進（上記の、教育委員会が作成した学習動画によるものを除く）	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ) 「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
シ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ス) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
セ) 電子メールや SNS を用いた問合せ対応や相談受付を実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ソ) 教職員が児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タ) 上記について特別な対応はしていない、特にない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

II Iの期間が終了してからのこと（休業措置をとらなかった場合には、2020年6月1日以降のこと）をお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問 5 学校の臨時休業等に対応するため、小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）

の教職員等の採用・配置を行いましたか。以下について、貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）学校に採用・配置した人材をすべて選択してください。

		対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 退職した教員の採用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 退職教員でない教員の採用	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 学習指導員の配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) スクール・サポート・スタッフの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) スクールカウンセラーの配置	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

カ) スクールソーシャルワーカーの配置 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 上記のア)～カ)の人材を採用・配置していない →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 6 学校の臨時休業等への対応として、**貴教育委員会が所管する**（**貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する**）**小中学校**（**義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く**）

に対し**貴教育委員会が主導して具体的な指示・指導**を行いましたか。以下について**具体的な指示・指**

導を行ったものをすべて選択してください。

	対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 時間割編成の工夫（1コマを40分としたうえで、1日のコマ数を増やすなど） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 土曜日の活用 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 次年度以降を見越した教育課程編成 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 授業における学習活動の重点化 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 教育課程内での補充のための授業や教育課程外での補習の実施 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) 長期休業期間（夏休みなど）の短縮 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
サ) 上記のア)～コ)について指示・指導をしていない →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 7 感染症対策や感染者が出た場合の臨時休業の実施を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。

- 1) 国への相談
- 2) 保健所への相談
- 3) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談⇒（具体的に： 市区町村）
- 4) 他の都道府県の教育委員会への相談⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 5) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）
- 6) 国のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 7) 都道府県のホームページや SNS での情報収集（具体的にあれば： ）
- 8) その他のホームページや SNS での情報収集(具体的にあれば：)
- 9) その他（箇条書きで記入してください）
- 10) 特になかった

Ⅲ 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問8 貴教育委員会管内で策定される小中学校（義務教育段階の学校）に関する政策や教育行政の運営に関して、新型コロナウイルス感染症の影響前（2020（令和2）年3月以前）と現在（2021（令和3）年3月）を比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
ア) 首長	→	1	2	3	4	5
イ) 教育長	→	1	2	3	4	5
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4	5
エ) 国	→	1	2	3	4	5
オ) 議会	→	1	2	3	4	5
カ) 校長会	→	1	2	3	4	5
キ) 教職員・教職員団体	→	1	2	3	4	5
ク) 保護者	→	1	2	3	4	5

問9 昨年(2020(令和2)年)3月時点で、貴教育委員会が所管する(貴教育委員会が指導・助言・援助

する市町村教育委員会が所管する)小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)

に以下のスタッフを何名配置していましたか。配置されていない場合は「0」を入力してください。

また、**独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無**もお答えください。

	人数		独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無
		人	
ア) 専任の教員(本務教員)		人	→ 1 有 2 無
イ) 臨時的任用教員		人	→ 1 有 2 無
ウ) 非常勤講師		人	→ 1 有 2 無
エ) 学習指導員		人	→ 1 有 2 無
オ) スクール・サポート・スタッフといった補助員		人	→ 1 有 2 無
カ) スクールカウンセラー		人	→ 1 有 2 無
キ) スクールソーシャルワーカー		人	→ 1 有 2 無

問10 本年(2021(令和3)年)3月時点で、貴教育委員会が所管する(貴教育委員会が指導・助言・援助

する市町村教育委員会が所管する)小中学校(義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く)

に以下の教職員スタッフを何名配置していますか。配置されていない場合は「0」を入力してください。

また、**独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無**をお答えください。

	人数		独自予算を主たる財源(2/3以上)とする人員の有無
		人	
ア) 専任の教員(本務教員)		人	→ 1 有 2 無
イ) 臨時的任用教員		人	→ 1 有 2 無
ウ) 非常勤講師		人	→ 1 有 2 無
エ) 学習指導員		人	→ 1 有 2 無
オ) スクール・サポート・スタッフといった補助員		人	→ 1 有 2 無

	人数		独自予算を主たる 財源（2/3以上） とする人員の有無
ア) 専任の教員（本務教員）		人	→ 1 有 2 無
カ) スクールカウンセラー		人	→ 1 有 2 無
キ) スクールソーシャルワーカー		人	→ 1 有 2 無

(問 10 で「1人」以上の回答があったもののみ)

問 11 (問 10SQ) 問 10 で回答いただいた人材をどのような方針で各学校に配置していますか。それぞれについて最もあてはまる番号 1 つを選択してください。

	4校に1人 など学校数 に応じて 均等に配置	学校の規模 に応じて 配置	学区や学校 の事情や 希望に 応じて配置	その他(具体的に)
ア) 専任の教員(本務教員) →	1	2	3	4 ()
イ) 臨時的任用教員 →	1	2	3	4 ()
ウ) 非常勤講師 →	1	2	3	4 ()
エ) 学習指導員 →	1	2	3	4 ()
オ) スクール・サポート・ スタッフ →	1	2	3	4 ()
カ) スクールカウンセラー →	1	2	3	4 ()
キ) スクールソーシャル ワーカー →	1	2	3	4 ()

問 12 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまる番号 1 つを選択してください。

		行 っ て い る	導 入 し て い る ・	行 っ て い な い	導 入 し て い な い ・
ア) 総額裁量予算制度 →		1	2		
イ) 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置 →		1	2		

※「総額裁量予算制度」とは、学校配当予算の総額が予算費目ごとではなく、総枠として学校に配当される制度のことです

問 13 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	非常に重視している	重視している	どちらかというど重視している	各学校の判断に任せている
ア) 学校での授業の中で PC やタブレット端末など ICT 機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
イ) 家庭学習の際に PC やタブレット端末など ICT 機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること →	1	2	3	4
エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること →	1	2	3	4
オ) 今年度の教育課程を、来年度に繰越すことなく、年度内に終わらせること →	1	2	3	4
カ) 地域住民と連携した取組の充実 →	1	2	3	4

IV ICT 教育 に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する（貴教育委員会が指導・助言・援助する市町村教育委員会が所管する）小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

都道府県教育委員会については、市町村教育委員会に指導・助言・援助する立場として、小中学校のことに関してお考えください。

問 14 貴教育委員会事務局内に小中学校に関する ICT（学校の ICT 環境整備や ICT を活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまる番号1つを選択し、人数についてもお答えください。

- 1) 専任の担当者がある ⇒ () 名
- 2) 他の職と兼任している担当者がある ⇒ () 名
- 3) 必要に応じて担当者を割り当てている ⇒ () 名
- 4) 担当者はいない

問 15 今年度、小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまる番号を1つ選択してください。

		利用・契約している	利用・契約していない
ア) <u>無償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2
イ) <u>有償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2

問 16 小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまる番号を1つ選択してください。

		あてはまる とても	あてはまる やや	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
ア) 首長部局との調整が難しいこと	→	1	2	3	4
イ) 教育委員会内の理解が不足していること	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと	→	1	2	3	4
エ) 教材の開発や購入にコストがかかること	→	1	2	3	4
オ) 適当な教材がないこと	→	1	2	3	4
カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと	→	1	2	3	4
キ) 学校が ICT 活用に対して積極的でないこと	→	1	2	3	4
ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと	→	1	2	3	4
ケ) 学校の通信環境が十分でないこと	→	1	2	3	4
コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと	→	1	2	3	4
サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと	→	1	2	3	4
シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと	→	1	2	3	4

ス) 継続的に予算を確保できる見通しがいいこと →	1	2	3	4
---------------------------	---	---	---	---

問 17 小中学校に関して ICT を活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。今年度、相談したり、話を聞いたりした相手について該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会に相談等をした場合については、差支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話をきいたりした自治体名をお答えください。

- 1) 国の職員
- 2) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会の職員⇒（具体的に： 市区町村）
- 3) 他の都道府県の教育委員会の職員⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 4) 民間企業の関係者
- 5) 大学等所属の研究者
- 6) その他（箇条書きで記入してください）
- 7) 相談したり話を聞いたりはしなかった

問 18 今年度、教員の ICT 活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。当てはまるものをすべて選択してください。

	対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 貴教育委員会主催の研修の実施 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。